

各界からのコメント

山岡俊介（フリーライター）

なぜ私が共謀罪に反対するのかと言えば、この法律が成立すれば、政治家や官僚など、時の権力者に都合の悪い記事を書こうとした場合、共謀罪を拡大解釈して、口封じのためにいとも簡単に摘発することが可能になるからだ。

長野智子（元フジテレビアナウンサー）

法務省は「犯罪を目的とする団体以外は、共謀罪の対象にならない」というけど、企業や市民団体が摘発対象になる危険も充分考えられるといいます。時の為政者が常に正しいとは言えないですからね。こんな法案が通ったら戦前に逆戻りだわよ。みんなで反対しましょう。

斎藤貴男（ジャーナリスト）

「まさかそんな悪法ができるわけがない」というのが、多くの国民の実感でしょう。しかし現実にテロ対策を口実に、拡大解釈ができる法律が出ている。それだけ権力者に舐められているということです。少しでも多くの人に、今からでも反対の声をあげてほしい。共謀罪が成立すれば、かつてのソ連や北朝鮮のような密告社会、超監視社会に向かうことでしょう。

落合恵子（作家）

戦前戦中の戦時特別法の下では、「相談・陰謀罪」が規定されて、「実行」に及ぶ以前に怪しげな者の身柄を拘束できた。「怪しげ」の範疇には、時の権力に反する者、戦争に反対する者、社会の少数者も含まれる。「共謀罪」に反対する集まりで発言した人が逮捕される……。成立してしまえば、当然それもアリ！ だろう。

自由あっての「安全・安心」

この数年、テロの脅威や犯罪の危険が盛んに言われ、市民の安全欲求が高まっています。「安全・安心」のためには少くも人権が制限されても仕方がない、という考え方をする人もあります。

でも、警察の権限が拡大強化され、電話もケイタイのメールも盗聴され、個人の暮らしが丸裸にされて、自由にももの言えない社会が「安全で安心」なのでしょうか。

自由な市民社会を守りたい

いま、貧富の格差の拡大が進み、それが悪いことではないと首相も言っていますがそうでしょうか。民主主義の社会は話し合いがなくては成り立ちませんが、共謀罪ができれば、どんな政策も批判しにくくなり、社会の下積みにされた不満も押さえつけられるでしょう。

そして、戦争をする国家になるためには、国民を監視・管理して統制する必要があります。共謀罪はそのための法案です。



さあ 一緒に声をあげよう！
共謀罪は廃案に！

※ 私たちは共謀罪に反対する請願署名を集めています。ご協力ください。

盗聴法（組織的犯罪対策法）に反対する
市民連絡会

連絡先：日本消費者連盟

162-0042 東京都新宿区早稲田町 75 日研ビル 2F

TEL：03-5155-4765 FAX：03-5155-4767

ご存じですか？

他人事ではない！



話し合うことが罪になる！

イラスト 清重伸之

ホームページ <http://tochoho.jca.apc.org/>

「共謀罪」で検索してください